

章	節	項目	ランク	メモ	
§1 企業行動の分析					
①費用関数	①費用の分類	1可変費用と固定費用	S		
		2サンクコスト	S		
	②費用関数の形状	1固定費用関数の形状	S		
		2可変費用関数の形状	S		
		3費用関数(曲線)	S		
	②費用に関する	①平均費用	1平均費用の定義	S	
			2平均費用曲線の導出	S	
			3規模の経済と範囲の経済		
			1)規模の経済	A	
			2)平均費用と規模の経済	A	
			3)範囲の経済	A	
		②平均可変費用	1平均可変費用の定義	S	
			2平均可変費用の導出	S	
			3平均費用と平均可変費用の関係		
③限界費用		1)平均費用>平均可変費用	A		
		2)平均費用を最小化する生産量	A		
			1限界費用の定義	S	
			2限界費用曲線の導出	S	
			3平均費用、平均可変費用と限界費用の関係	A	
③利潤最大化	①価格受容者		A		
	②利潤最大化	1利潤	A		
		2利潤最大化条件			
		1)論理的な解説	A		
		2)図による解説	A		
	③損益分岐点と操業停止点	1定義	A		
		2損益分岐点			
		1)価格と平均費用	A		
		2)損益分岐点	A		
		3)操業停止点	A		
	④供給関数	①供給関数	1企業の供給関数		
1)既に参入			A		
2)新規参入			A		
2産業全体の供給関数			A		
②供給の価格弾力性		1変化率	S		
		2供給の価格弾力性	S		
⑤長期の費用		①長期の費用関数	1長期と短期	B	
			2短期費用関数	B	
			3長期費用関数	B	
				B	
⑥課税の効果		①課税の種類		B	
		②従量税の効果	1費用関数に基づく説明	B	
			2供給関数に基づく説明(参考)	B	
	③従価税の効果		B		
		④定額税の効果	B		
⑦生産関数	①生産関数	1生産要素	B		
		2生産関数	B		
		3限界生産性(限界生産物)	B		
		4収穫逓増、低減、一定	B		
		5生産関数を用いた利潤最大化			
		1)要素価格	B		
		2)限界生産物価値	B		
		3)利潤最大化条件	B		
§2 消費者行動の分析					
①効用関数	①効用と選好		S		
	②効用関数	1効用関数	S		
		2限界効用	S		
	③無差別曲線	1無差別曲線	S		
		2無差別曲線の形状	S		
		3無差別曲線は交わらない	S		
	④限界代替率	1限界代替率			
		1)限界代替率の定義	S		
		2)限界代替率の例と解釈	S		
		2限界代替率=無差別曲線への接線の傾き	S		
		3限界代替率逓減			
		1)限界代替率逓減	S		
	2)限界代替率逓減の解釈	S			
	②予算制約	①予算制約線と予算集合	1例	S	
2予算制約線			S		
3予算制約線のシフト					
1)Pxの上昇の効果			S		
2)Pyの上昇の効果			S		

章	節	項目	ランク	メモ
		3)所得mの上昇の効果	S	
3	効用の最大	①最適消費点		
		1無差別曲線と予算制約線が接するのが最適消費点	S	
		2最適な消費点では「限界代替率 = 財の価格比」が成立	S	
4	需要関数	①個人の需要関数	S	
		②市場全体の需要曲線	S	
5	需要の所得	①需要の所得弾力性	A	
		②上級財、下級財、中立財	A	
		③所得消費曲線	A	
6	需要の価格	①需要の価格弾力性		
		1需要の価格弾力性	A	
		2需要曲線の形状と需要の価格弾力性	A	
		②代替財と補完財	A	
		③ギッフェン財	A	
7	所得効果と	①スルツキー分解		
		1価格効果	S	
		2代替効果	S	
		3所得効果	S	
		4代替効果、所得効果の図示		
		1)代替効果の図示	S	
		2)所得効果の図示	S	
		5代替効果と所得効果の方向		
		1)代替効果	S	
		2)所得効果の図示	S	
		②ギッフェン財	A	
8	期待効用係	①危険回避的、危険愛好的	A	
		②期待効用仮説		
		1基本的な考え方	A	
		2確実性等価とリスク・プレミアムの算出	A	
§3	市場均衡と厚生分析			
1	市場均衡	①完全競争市場と市場均衡		
		1完全競争市場	B	
		2市場均衡		
		1)市場均衡の図解	B	
		2)不均衡	B	
		②需要、供給曲線のシフトによる均衡の変化		
		1需要曲線のシフト		
		1)所得水準の変化	B	
		2)他の財の価格の変化	B	
		2供給曲線のシフト		
		1)技術進歩	B	
		2)生産要素価格の変化	B	
2	市場の調整	①ワルラス的調整過程		
		②マーシャル的調整過程		
		1需要者価格と供給者価格		
		1)需要者価格と供給者価格	B	
		2)需要者価格と供給者価格の意味	B	
		2マーシャル的調整過程	B	
		3図示	B	
		③市場の不安定	B	
3	余剰分析	①消費者余剰		
		1需要曲線の別の解釈		
		1)需要曲線 = 消費者が支払うつもりのある	S	
		2)需要曲線の下面積	S	
		2消費者余剰		
		1)消費者余剰	S	
		2)消費者余剰の図示	S	
		3需要曲線と消費者余剰	S	
		②生産者余剰		
		1生産者余剰	S	
		2限界費用曲線と可変費用		
		1)限界費用	S	
		2)限界費用曲線の下面積	S	
		3)完全競争市場の場合の生産者余剰	S	
		③社会的総余剰		
		1完全競争市場における社会的総余剰	A	
		2競争均衡と社会的総余剰	A	
		④政府の政策と社会的総余剰		
		1生産に対する従量税	A	
		2生産者への補助金を伴う価格規制	A	
4	パレート効	①パレート効率性(最適性)		
		1パレート効率性の定義	A	
		2パレート効率的な状態の例	A	
		3パレート効率性と公平性	A	
		4競争均衡はパレート効率的である	A	
5	国際貿易	①比較生産費説		
		1設例	A	
		2絶対優位	A	
		3比較優位	A	
		4比較生産費説(比較優位の理論)	A	
		5貿易パターン	A	
		6ヘクシャー＝オリーン定理	B	
		7要素価格均等化命題	B	
6	自由貿易の	①自由貿易均衡と自由貿易の利益		
		1自給自足均衡	B	

章	節	項目	ランク	メモ
		2小国の仮定	B	
		3自由貿易均衡	B	
		4自由貿易の利益	B	
	②関税政策の効果			
		1輸入関税政策の効果		
	§4不完全競争		B	
①	不完全競争①不完全競争市場			
	②産業組織論			
		1産業組織論の3つの観点	B	
		2市場構造	B	
		3市場(企業)行動	B	
		4市場成果	B	
		5産業組織論の考え方	B	
		6市場構造と競争モデル	B	
②	独占市場		A	
	①独占市場			
	②独占均衡			
		1独占企業の限界収入		
		1)独占企業の直面する需要曲線	A	
		2)限界収入	A	
		3)限界収入曲線	A	
		2利潤最大化		
		1)独占企業の利潤最大化条件	A	
		2)解釈	A	
		3)数式による確認(参考)	A	
		3独占均衡の図示		
		1)独占生産量、独占価格	A	
		2)独占価格 > 限界費用	A	
		4独占による厚生損失		
		1)独占均衡での余剰	A	
		2)独占による死荷重	A	
		5独占状態を表す指標(ラーナーの独占度)	A	
③	寡占			
	①寡占市場			
		1市場集中度	A	
		2完全競争市場、独占市場との違い	A	
	②代表的な寡占モデル			
		クールノーモデル	A	
		ベルトランモデル	B	
		シュタッケルベルクモデル	B	
	③クールノー均衡		A	
	④協動的行動(カルテル)			
		1協動的行動と非協動的行動		
		1)非協動的行動の結果	S	
		2)協動的行動	S	
		2協動的行動のタイプ	S	
	⑤屈折需要曲線			
		1屈折需要曲線の形状	S	
		2屈折需要曲線の限界収入曲線	S	
		3寡占市場における価格硬直性	S	
④	独占的競争			
	①製品差別化			
		1製品差別化	B	
		2製品差別化と価格支配力	B	
	②独占的競争			
		1独占的競争	B	
		2短期の独占的競争均衡	B	
		3長期の独占的競争均衡	B	
	§5市場の失敗と政府の役割			
①	市場機構の①市場機構の長所			
		1効率的な状態が実現できる	B	
		2運営費用が低い	B	
		1)計画経済(統制経済)	B	
		2)市場経済	B	
	②市場の失敗			
		1市場の失敗の例	B	
②	外部効果			
	①外部効果			
		1正の外部効果と負の外部効果	A	
		2外部効果の例	A	
	②厚生損失			
		1外部性をもたらず財の供給	A	
		2例		
		1)外部不経済の例	A	
	③外部性の是正手段			
		1直接規制	A	
		2ピグー税	A	
		3補助金	A	
		4排出権取引	A	
		5コースの定理		
		1)コースの定理(所有権の設定)	A	
		2)コースの定理の意味	A	
		6合併	A	
③	公共財の例			
	①公共財			
		1公共財		
		1)公共財の定義	B	
		2)公共財の例	B	
		2フリーライダー問題	B	
		3公共財の供給は過少になる	B	
④	情報の不完全性			
	①情報の不完全性		A	

章	節	項目	ランク	メモ
	②性質に関する情報の非対称性			
		1性質に対する情報の非対称性	A	
		2逆選択		
		1)逆選択	A	
		2)逆選択が生じる理由	A	
		3逆選択の解消法		
		1)第三者の介入	A	
		2)シグナリング	A	
		3)標準化	A	
		4)自己選択メカニズム	A	
		5)政府の規制	A	
	③行動に関する情報の非対称性			
		1行動に関する情報の非対称性	A	
		2モラルハザード(道徳的危険)	A	
		3モラルハザードの解消法	A	
		4プリンシパルエージェント関係		
		1)例	A	
		2)プリンシパルエージェント関係	A	
		3)プリンシパルエージェント関係と情報の非対称性	A	
9	費用逓減			
	①費用逓減産業			
		1費用逓減産業	B	
		2費用逓減産業の問題	B	
	②費用逓減産業への規制			
		1公営企業	B	
	③限界費用価格規制と平均費用価格規制			
		1)限界費用価格規制	B	
		2)平均費用価格規制	B	
		3)二部料金制	B	
		1公共サービス料金設定に対する規制	B	
§ 6	国民経済計算と主要経済指標			
10	GDP			
	①GDP(国内総生産)			
		1GDP	A	
		2GDPの計算例	A	
	②GNP(国民総生産)			
		1GNP	A	
	③三面等価の原則			
		1生産面から見たGDP	A	
		2分配面から見たGDP	A	
		3支出面から見たGDP	A	
	④帰属計算			
	⑤産業連関表			
		1産業連関表の見方	A	
		2投入係数表	A	
2	物価指数			
	①物価指数の作成			
		1物価指数	A	
		2ラスパイル式とパーシェ式	A	
	②GDPデフレーター			
		1GDPデフレーター	A	
		2経済成長率	A	
	③インフレとデフレ			
		1インフレ	B	
		2デフレ	B	
		3デフレスパイラル	B	
3	景気動向			
	①景気動向指数			
		1DIとCI	B	
		2採用系列	B	
§ 7	財市場の分析			
10	財市場			
	①基本的な考え方(マクロ経済学)			
		1マクロ経済学の分析対象	A	
		2マクロ経済学における市場	A	
	②基本的な考え方(財市場の分析)			
		1ケインズ型消費関数(政府部門考慮なし)	S	
		2ケインズ型消費関数(政府部門考慮あり)	S	
2	古典派とケ			
	①財政政策と金融政策			
	②消費			
		1ケインズ型消費関数(政府部門考慮なし)	S	
		2ケインズ型消費関数(政府部門考慮あり)	S	
3	均衡国民所得			
	①総需要			
	②総供給			
	③均衡国民所得の決定			
		1均衡国民所得の決定	S	
		2生産量による調整	S	
4	乗数理論			
	①乗数理論			
		1投資乗数	S	
		2投資乗数理論の考え方	S	
		3政府支出乗数	S	
		4租税乗数(定額租税)	S	
		5租税乗数(定額租税)の考え方	S	
		6均衡予算乗数	S	
		7租税が国民所得に依存するケース(定率租税)	S	
		8総需要管理政策	S	
9	需給ギャップ			
	①完全雇用国民所得			
	②デフレギャップ			
	③インフレギャップ			
10	IS曲線			
	①投資関数			
		1投資の限界効率	S	

章	節	項目	ランク	メモ
		2投資関数	S	
	②IS曲線			
		1IS曲線の導出	S	
		2IS曲線の形状、領域、傾き、シフト	S	
		1)投資の利子率弾力性	S	
		2)限界消費性向	S	
	§7財市場の分析			
①	財市場	①基本的な考え方(マクロ経済学)	A	
		1マクロ経済学の分析対象	A	
		2マクロ経済学における市場	A	
		②基本的な考え方(財市場の分析)	A	
②	古典派とケ	①財政政策と金融政策	S	
		②消費	S	
		1ケインズ型消費関数(政府部門考慮なし)	S	
		2ケインズ型消費関数(政府部門考慮あり)	S	
③	均衡国民所得	①総需要	S	
		②総供給	S	
		③均衡国民所得の決定	S	
		1均衡国民所得の決定	S	
		2生産量による調整	S	
④	乗数理論	①乗数理論		
		1投資乗数	S	
		2投資乗数理論の考え方	S	
		3政府支出乗数	S	
		4租税乗数(定額租税)	S	
		5租税乗数(定額租税)の考え方	S	
		6均衡予算乗数	S	
		7租税が国民所得に依存するケース(定率租税)	S	
		8総需要管理政策	S	
⑤	需給ギャップ	①完全雇用国民所得	S	
		②デフレギャップ	S	
		③インフレギャップ	S	
⑥	IS曲線	①投資関数		
		1投資の限界効率	S	
		2投資関数	S	
	②IS曲線			
		1IS曲線の導出	S	
		2IS曲線の形状、領域、傾き、シフト	S	
		1)投資の利子率弾力性	S	
		2)限界消費性向	S	
章	節	項目	ランク	
	§8貨幣市場とIS-LM分析			
①	貨幣供給	①信用創造		
		1法定準備率	A	
		2信用創造	A	
		3ハイパワードマネー	A	
		4マネーサプライ	A	
		5貨幣乗数	A	
	②金融政策			
		1公開市場操作	A	
		2公定歩合操作	A	
		3法定準備率操作	A	
②	貨幣需要			
	①貨幣需要の分類		S	
	②資産選択		S	
		1貨幣と債券	S	
		2貨幣と投機的需要と利子率	S	
		3貨幣市場と債券市場	S	
	③貨幣需要曲線		S	
		1貨幣需要曲線	S	
		2流動性のわな	S	
③	LM曲線	①LM曲線		
		1LM曲線をグラフから導出	S	
		2式の確認	S	
		3LM曲線の形状、領域、傾き、シフト	S	
		1)貨幣需要の利子率弾力性	S	
		2)貨幣需要の所得弾力性	S	
		4流動性のわな	S	
④	IS-LM分析	①IS-LM分析		
		1均衡国民所得と均衡利子率	S	
		2財政政策の効果	S	
		1)財政政策の効果	S	
		2)クラウディングアウト	S	
		3金融政策の効果	S	
		4財政政策の有効性	S	
		5金融政策の有効性	S	
		6流動性のわな	S	
		7政策の効果(まとめ)	S	
		8自動化安定化装置(ビルトインスタビライザー)	S	
章	節	項目	ランク	
	§9雇用と物価水準			
①	AD曲線(総)	①AD曲線		
		1AD曲線の導出	S	
		2AD曲線の定義、形状、シフト	S	
②	労働市場と	①労働市場		
		1労働需要	S	

章	節	項目	ランク	メモ
		2労働供給	S	
		3労働市場の均衡	S	
		1)古典派⇔ケインズの想定の違い(名目賃金)	S	
		2)自発的失業と非自発的失業	S	
		3)古典派⇔ケインズの想定の違い(労働市場均衡)	S	
	②AS曲線			
		1雇用量と総供給	S	
		2古典派⇔ケインズのAS曲線の形状の違い	S	
		3AS曲線のシフト	S	
3AD-AS分析	①均衡国民所得の決定		S	
	②政策の効果		S	
	③インフレの種類		S	
4失業	①失業			
		1失業の分類	B	
		1)摩擦的失業	B	
		2)構造的失業	B	
		3)循環的失業	B	
		4)自発的失業と非自発的失業	B	
	②フィリップス曲線			
		1フィリップス曲線	A	
		2物価版フィリップス曲線	A	
		3自然失業率	A	
		4ケインズ経済学	A	
		5マネタリズム	A	
		1)マネタリズム	A	
		2)短期	A	
		3)長期	A	
	③失業に関する諸説			
		1オークンの法則	C	
章	節	項目	ランク	
§10消費、投資、財政金融政策に関する理論				
1消費に関する	①消費の三大仮説			
		1ライフサイクル仮説	A	
		2恒常所得仮説	A	
		3相対所得仮説	A	
		1)時間的相対所得	A	
		2)空間的相対所得	A	
	②消費の外部効果			
		1バンドワゴン効果	B	
		2スノップ効果	B	
		3ヴェアレン効果	B	
2投資に関する	①加速度原理			
		1加速度原理		
		1)資本係数一定	B	
		2)資本ストックの調整速度は1	B	
		3)今期の投資	B	
	②トービンのq理論		B	
	③新古典派の投資理論			
		1資本の限界生産性は逓減	C	
		2資本の使用者費用	C	
		3望ましい資本ストックの決定	C	
3財政政策に関する	①リカード＝バローの等価定理			
		1前提	C	
		2リカードの等価定理	C	
		3バローの等価定理	C	
4金融政策に関する	①貨幣数量式		B	
	②ケンブリッジ方式			
		1マーシャルのk	B	
		2k%ルール	B	
§11国際マクロ経済学				
1為替レートに関する	①基本的な考え方			
		1円高と円安	B	
		2変動相場制と固定相場制	B	
		3為替介入	B	
	②為替レートの決定理論			
		1アセットアプローチ	B	
		2フリーアプローチ	B	
		1)為替レートの変動と貿易収支との関係	B	
		2)貿易収支と通貨の需給との関係	B	
	③購買力平価説		B	
2国際収支に関する	①国際収支			
		1経常収支	B	
		2資本収支	B	
		3外貨準備増減	B	
	②経常収支の決定理論			
		1Sバランサプローチ	B	
		2アブソープションアプローチ	B	
		3Jカーブ効果	B	
		1)長期	B	
		2)短期	B	
		3)マーシャル＝ラーナー条件	B	
3マンデル＝フレミングモデル				
	①BP曲線			
		1BP曲線	B	
		2 2国間の利子率、資本移動、為替市場の動き	B	
	②マンデル＝フレミングモデル			

章	節	項目	ランク	メモ
		1問題の解き方	B	
		2完全資本移動、変動相場制、財政政策の効果(無効)の確認	B	
		3完全資本移動、変動相場制、金融政策の効果(有効)の確認	B	
		4完全資本移動、固定相場制、財政政策の効果(有効)の確認	B	
		5完全資本移動、固定相場制、金融政策の効果(無効)の確認	B	
§ 12景気循環と経済成長				
①景気循環と	①日本の経済動向		C	
②景気循環/	①リアルビジネスサイクル理論		C	
	②成長会計		C	
	③内生的経済成長理論		C	